

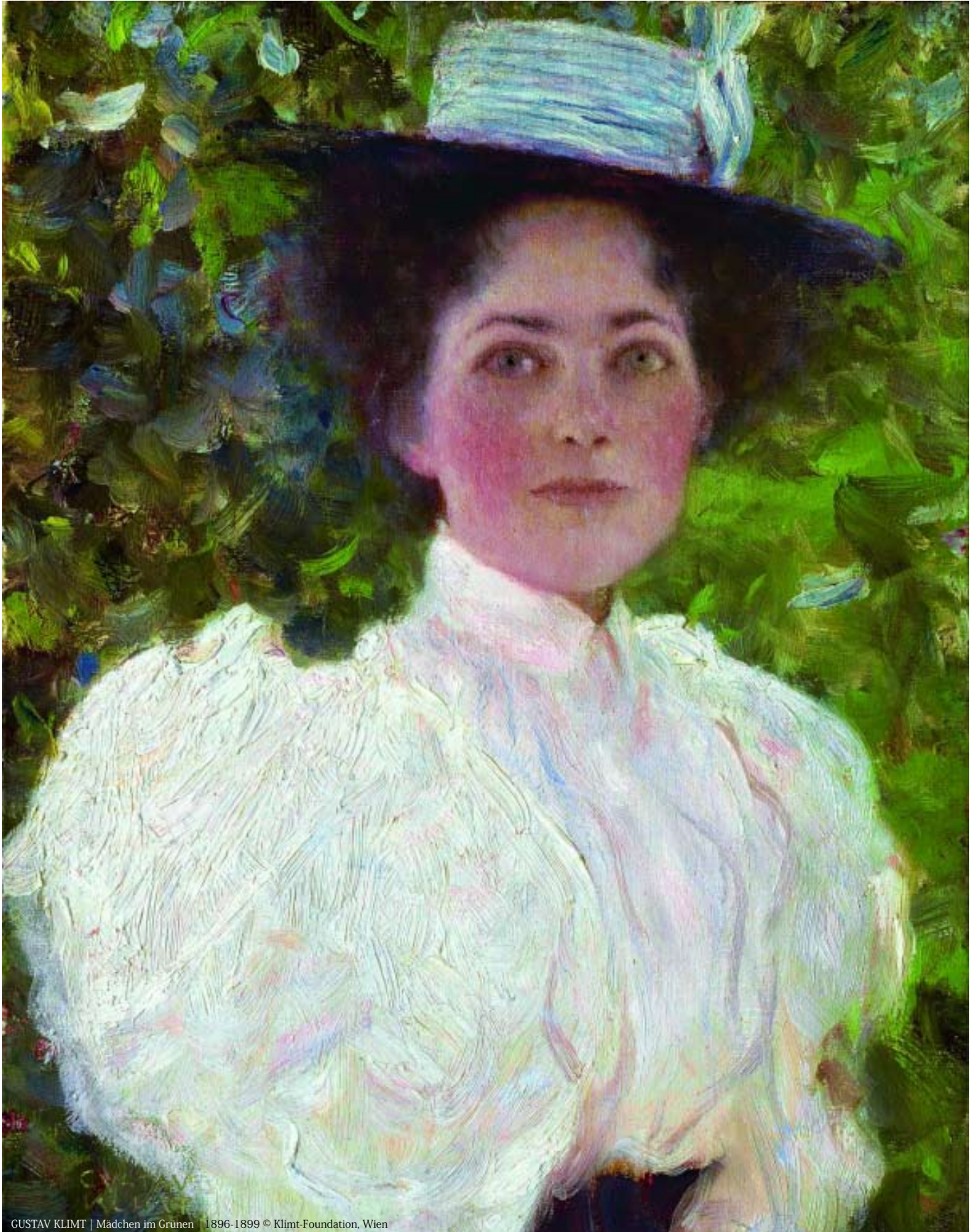
Monatsmagazin Japanisch

現地オリジナル取材と編集で
ウィーンを伝える月刊情報紙

創刊平成元年 創刊30年目 **Nr. 347**

月刊ウィーン

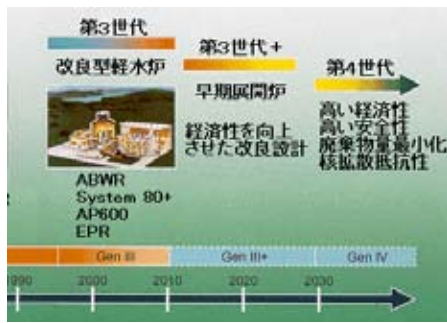
GEKKAN-WIEN 2018年7&8月号





杉本純の原子力の話II ウィーンと京都 80

六月九日付の毎日新聞大阪版によれば、関西電力は、安全性と経済性が優れた次世代型の原子炉の研究開発を原発メーカーと共同で進める方針を固めたようだ。原子力発電事業を推進するため、国に将来の原子炉のモデルとして提示していくとのことだが、岩根関電社長は「温室効果ガスを大幅削減するには、〇五〇年にも一定の原発は必要。次の安全炉検討の一翼を我々も担いたい」と強調した。国のエネルギー政策の指針となるエネルギー基本計画の改定案（今夏に閣議決定）では、原発について「安全性・経済性・機動性に優れた炉の追求を進める」としており、関電の構想はまさにそれに沿ったものといえるだろう。これには原発に関わる既存の社内組織で取り組む予定で、三菱重工などの原発メーカーとともに海外の技術動向なども探る方針だといふ。ただ、次世代炉の具体的な内容や、国への提示の時期などについては未定としている。



電源構成における原発の比率が高い関西電力は、福井県のみ浜原原発など計四基の廃炉作業を進め、美浜では原発の建て替えを目指している。関西電力は、新規の原発建設が進まなければ、原子力関連の産業や研究を目指す若者が減り、技術力が維持できなくなるなどの危機感がある。東京電力福島第一原発事故後、東日本の原発の再稼働が遅れるなか、関西電力も西日本の原発の再稼働は一定程度進んで

いる。ただ、原発に対する世論が割れるなか、基本計画の改定案は、原発の新増設や建て替えについては直接の言及を避けている。関電は安全性の高い次世代炉の研究開発に取り組み、新規の原発建設に対する世論の理解を得たい考えだ。また、政府が五〇年に温室効果ガス八〇%削減を掲げる目標の達成に向けて、原発も選択肢と位置づけていることを踏まえ、岩根社長は「原子力や再生可能エネルギーの果たすべき役割はむしろ増すと述べている。」

© WienTourismus



や雨水など、自然エネルギーを利用した施設。国際大会も開かれる五〇米プールと年間を通じて利用できる二五米の温水プール、ウォータースライダーを備えた幼児プールなど、選手から家族連れまで楽しめる。右京区梅ヶ畑のやまごえ温水プールは、市の焼却施設・北部クリーンセンターのごみ焼却熱を利用する施設。プールの水温管理・浄化ウロアの床暖房空調など、必要な電力はすべてごみ発電でまかなわれる。プールは二五米コースのみだが、水深八〇センチと二〇センチのコースが隣接し、子供の練習にピッタリ。その他、賀茂川と高野川が交わる鴨川デルタや賀茂川上流の終野（ひらぎの）などで川遊びや付近でピクニックができる。両市では、夏場には市民が水泳や水遊びを楽しんでいるのが共通している。

わけてドナウ新流は快適な河川水泳場となっている。岸辺の階段や係留された筏が水遊びの快適な休憩ポイント。ウィーン市中心からも近い。かつて蛇行していたドナウの傍流がドナウ旧流で、ロマンチックな環境の水泳場がある。愛らしいレストランや貸しボートもある。ウィーン市民の憩いの場、アルテドナウやゲンゼホイフェルビーチ、三千万平方メートルという欧州最大規模のエリアには、プールや三つの自然ビーチ、ウェルネスコーナー、数多くのシャワー設備がある。丘陵地帯にあるテプリング・バートやシャープルバークバートでは、プールと芝生に加え、市街地を二望するパノラマが広がっている。一方京都でも般向けのプールが多い。右京区西京極の京都アクアリーナは、太陽光発電

余談であるが、著者はウィーン滞在中、水泳をする機会はなかったが、ドナウ川で足を浸したことがある。京都ではアイスホッケー部の練習の合間に部員と一緒に関大のプールで泳いだ。小学時代から平泳ぎが得意だったが、多くの学生で芋の子を洗うようだった。両市の水泳事情を紹介してきた幸運に感謝しつつ、

■ 杉本純 元京都大学教授
元原子力機構ウィーン事務所長 ■